

倉敷市議会議員

おおもり ひでゆき

# 大守秀行

市議会だより

2014.4 No.4

発行責任者：大守秀行  
〒713-8550  
倉敷市玉島乙島7471番地  
TEL：(086)525-2226  
自宅：倉敷市中島1835-20



## 平成26年度2月議会

2月18日から3月14日までの25日間で開催され、提出議案である平成25年度予算案11件、条例案7件、事件案3件、報告3件、そして、平成26年度予算案16件、条例案25件、事件案6件、人事案3件、選挙2件、請願1件、発議5件、委員会提出1件の都合83件を審査致しました。



## 1. 「子育て支援について」

### 概要

本市では、待機児童対策として、本年度は保育園2園を新設し、来年度は3園の保育園が新設を予定されている。また、倉敷市立幼稚園については、預かり保育や3歳児保育の充実など数々の施策を実施しており、これらは、待機児童解消に大きく寄与するものと思う。更に来年度、保育コンシェルジュを配置する予定で、新規事業であるため、市民の方々に広く知って頂くことが重要と考える。また、情報を広く発信するという観点では、子育て世代の方々は、共働き世帯の割合が多く、インターネットの利用率が高いことが予想されるので、夜間や土日、24時間365日情報を発信できるホームページが大変有効と考える。

**質問1** 市民の皆様へ保育コンシェルジュの広報活動は。また、保育コンシェルジュ専用のホームページを開設頂きたい。

**答弁** 保健福祉局長 保育コンシェルジュは子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業に先駆け、子どもにとって適した通園先についての相談に応じることなどを目的に平成26年度から実施するものです。市民の皆様への周知方法につきましては、広報くらしきや報道機関への情報提供など様々な広報媒体を活用して周知に努めてまいります。また、「保育・幼稚園課」のホームページ内において、専用のホームページを開設し、保育コンシェルジュの紹介のほ

か、よくある質問と回答なども掲載し、わかりやすい内容での周知を図ってまいりたいと考えております。

**質問2** 来年度は3園の保育園が新設を予定されており、それに伴い、保育士の確保が大きな課題だと認識している。本市では、結婚や出産などを機に、保育園を退職され、保育士の資格を持たれながら、現在は保育士としての仕事をされていない方々、いわゆる潜在保育士の方々の就業を促進するため、「保育実習体験研修会」を昨年2回開催したが、本研修会へ参加された人数と再就職された人数、また、来年度の予定や新たな取り組みなどあればお示し頂きたい。

**答弁** 伊東市長 **「2014年3月5日山陽新聞朝刊（倉敷総社版）28面に大きく取り上げられた内容」**

「保育体験実習研修会」についてでございますが、保育園への入所児童数の増加、新設園の開園にともない、多数の保育士が必要とされている状況にありますが、公立・民間を問わず保育士の確保が困難な状況にあります。このため、主に新卒を対象にした就職説明会として民間保育所ガイダンスを公益社団法人倉敷市民間保育所協議会との共催により実施してまいりました。更に今年度から、保育士資格を有しながら就職に至っていない、いわゆる「潜在保育士」の復職を支援することを目的に、保育園での現場研修を行う「保育体験実習研修会」を老松保育園と水島保育園で実施しました。参加者は、2回合計で20

名でした。このうち、公立保育園に8名、民間保育園に2名、合計10名が保育士として就職されました。また、参加者に対して実施したアンケートから「現場の雰囲気を感じられてよかった」「保育士の仕事を身近に感じられた」「保育園の仕事について詳しい話が聞けた」など、肯定的な回答を頂いており保育士不足解消に一定の効果があったと考えております。平成26年度につきましては、この体験研修会を倉敷地区で2回、水島、児島、玉島の各地区で1回ずつ合計5回開催する予定としております。また、新たな取り組みと致しましては、研修受講後希望があれば、3日程度、体験を継続して頂くことも検討しております。研修会の実施にあたっては、広報くらしきへの記事の掲載、各公

共施設でのポスター掲示、ハローワークとの連携などPRを積極的に実施し、できるだけ多くの方にご参加頂き、保育士としての就職に結び付けていきたいと考えております。



## 2. 「学習環境整備」

### 概要「心のケアが必要な状況」

岡山県教育委員会が中学校1年生を対象に実施している学力テストで、倉敷市の平均正答率は平成24年度、25年度ともに、全科目で県平均を下回っており、また、小学校6年生と中学校3年生を対象とした文部科学省の平成25年度全国学力テストでも、倉敷市の平均正答率は、県平均を下回っている科目が目立つ結果であった。本市では、基礎学力向上の対策として、独自で非常勤講師の配置や支援員を増員するなど数々の施策を講じており、予算的にも、来年度一般会計当初予算案の教育費は本年度より約20%も伸びている。

一方、学習環境という側面から状況を確認すると、岡山県による、市町村別の児童生徒の問題行動等に関する、公立中学校の平成24年度の調査結果では、いじめ1000人当たりの認知件数、暴力行為1000人当たりの発生件数、不登校出現率について倉敷市は、県平均と同等もしくは若干低い状況である。しかし、項目によっては特定の市町村の値が高く県平均値を押し上げている場合があるため、予断を許さない状況と考える。また、刑法犯少年の、人口1,000人に占める割合、いわゆる「非行率」が、平成24年度全国平均6.5人に対して、岡山県は1.6倍に当たる10.7人に上り、全国ワースト1を記録している。

そして、岡山県は、文部科学省の平成25年度全国学力テストの平均正答率が、中学校3年生が32位、小学校6年生は38位と低迷している中で、非行率は全国ワースト1位である。一方、秋田県の平成25年度全国学力テストは、小学校中学校ともに1位で、非行率は46位と岡山県とは対照的な状況にある。このポイント

だけを見て、学力と非行率に相関関係があるとは言えないが、学力向上と学習環境の整備は表裏一体であると考えられる。

**質問1** 児童生徒の心の問題や、いじめの深刻化、また、不登校児童生徒の増加などを背景として、学校における、カウンセリング機能の充実を図るため導入をされている、スクールカウンセラーの派遣の数と、スクールカウンセラーの有する資格や経験などお示し頂きたい。

**答弁** 教育長 / スクールカウンセラーは、定期的にまたは、学校の要望に応じて学校に赴き、児童生徒や保護者の様々な悩み事について相談を受け、よりよい解決方法などをアドバイスすることを主な業務としております。現在、国の事業として、中学校26校と小学校10校に、市の事業として、残りの小学校53校、市立高等学校5校、支援学校1校の市内すべての学校に派遣されております。これらのスクールカウンセラーは、臨床心理士の資格所有者をはじめ、心理療法士、教育相談員、元児童相談所職員等の臨床心理士に準ずる者等、心の専門家で構成されております。派遣の状況につきましては、国のカウンセラーは28名で、各校に週1回、市のカウンセラーは19名で、学校の規模に応じて、年間6回から13回、時間にして24時間から52時間が配当され、カウンセリングを行っております。

**質問2** スクールカウンセラーへのニーズは年々高くなっていると思うが、ここ数年の倉敷市のスクールカウンセラーへの相談件数の推移、また、効果を上げている事例などお示し頂きたい。

**答弁** 教育長 / スクールカウンセラーの活用状況についてでございますが、過去5年間の相談件数実績を見ますと、平成20年度の5,000件が平成24年度では約9,000件となっております。児童生徒や保護者、教職員からのニーズはますます高まってきております。相談内容につきましては、長期に亘る不登校のケースにおいて、学校と保護者との仲立ちをスクールカウンセラーが行い、保護者の本当の気持ちを学校に伝えることで、子供への支援が効果的に行えるようになった事例や、スクールカウンセラーと保護者が面談を行い、子供を医療につなぐことで発達の問題が明確になり、支援方法を改善することで、落ち着いた学校生活を送ることができるようになった事例などがあります。このような相談活動を通して、保護者の方からは、何かあった時にはもう一度あのカウンセラーに相談したいという声も多く頂くようになり、スクールカウンセラーの有用性が定着したものと考えております。

**質問3** 今後も、本事業の継続や拡大、また、スクールカウンセラーの量的な部分だけでなく、質の向上も必要だと思う。また、相談体制を充実する観点から、教職員と一層の連携を図っていくことも必要と思うが、本市教育委員会としての今後の展望をお示し頂きたい。

**答弁** 教育長 / スクールカウンセラーへのニーズや期待は、今後も高まっていくと考えられます。倉敷市教育委員会と致しましては、平成26年度は、市が派遣するスクールカウンセラーの増員、時間数の増加を図る予定です。また、年3回のカウンセラーへの研修を引き続き実施するとともに、学校教育相談としてのカウンセリングの質を高めることで、学校や保護者のニーズに応じていきたいと考えております。また、国が配置するカウンセラーにつきましても予算を含めた事業の拡大を、岡山県教育委員会を通じて、国へ強く要望を行っているところでございます。

**質問4** 岡山県が、来年度から少年課の中に23人体制の「学校警察連絡室」を新設すると発表した。この連絡室は、子どもの暴力、学校に理不尽な要求をす

る保護者に対応するほか、地域住民によるあいさつ運動への参加や、学校周辺のパトロールも行い、非行を防ぐ機運を高めると伺っている。実際の運用は、あいさつ運動や、パトロールに重きを置いた活動になると思うが、目に余る暴力行為などで、教職員の方々だけでは解決が困難な場合には、毅然と対応する姿勢を示して頂き、落ち着いた学習環境の整備に寄与して頂きたい。

この学校警察連絡室の目的および業務内容、また、倉敷市での活動は、活動するのであれば、学校現場であるため、児童生徒と教職員の方々との信頼に配慮した運用が必要だと思うが、本市の考えをお示し頂きたい。

**答弁** 教育長 / 「学校警察連絡室」の趣旨は、警察官による学校周辺のパトロールや非行防止教室の実施、交通安全を含めたあいさつ運動への参加等により、学校と警察が連携して、落ち着いた学習環境の整備、具体的には、教師が本来の業務である学習指導に傾注できるよう、警察が学校の要望により支援するものであると、岡山県警察より伺っています。この事業の運用については学校教育現場における教職員と児童生徒・保護者との信頼関係への配慮が必要とは思いますが、事業の重点は、非行防止教室やあいさつ運動といった問題行動の未然防止にあるとされております。本市では、児童生徒の暴力行為に対しては、「社会で許されない行為は学校内でも許されない」と毅然とした対応を基本として、これまでも関係機関と連携を図りながら、解決に努めてまいりましたが、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。青少年の健全育成と児童生徒の安全安心が担保された落ち着いた学習環境の構築のためには、警察を含めた関係機関との連携の一層の充実が必要だと考えており、同事業が倉敷市の教育にとって有意義な取り組みとなるよう、今後も、県と協議して参りたいと考えております。



## 平成26年度当初予算

### 市長提案理由説明要旨

市民の皆さまに笑顔で元気に暮らしていただけるまちの実現に向けてスピード感を持って取り組むため「安心と未来づくり加速化予算」と位置づけ予算編成を行いました。平成26年度に市として重点的に取り組む事業として、第六次総合計画に掲げた施策のうち重点分野に属する事業、市長公約関連事業、都市・生活基盤等整備事業を選定し、なかでも特に、生命と暮らしを守るための防災・減災対策、待機児童対策などの子育て支援、未来を担う子どもたちのための学力向上、いじめ、不登校など教育における諸課題への対応を最優先課題として、財源の重点的な配分を行いました。

### 歳入

市税収入は、景気の持ち直しに伴う給与収入の増加や企業収益の回復による市民税のほか、固定資産税の増額などにより、全体では前年度当初予算から約41億円の増額を見込んでいる。また、地方消費税交付金については、消費税率の引き上げなどに伴い12億円の増額、一方、地方交付税については、市税の増収に伴って30億円の減額を見込んでいる。また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除いた市債については、前年度当初予算と比較すると一般会計で約31億円、全会計では約14億円の増額としているが、市債残高については、全会計で約39億円の減少となっている。

### 歳出

防災・減災対策として、保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校校舎等耐震化事業費、小・中学校校舎建替事業費、汐入川浚渫及び排水機場整備事業費・福田東排水機場ほか2か所のポンプ改修事業費・八軒屋地区ほか2か所の排水ポンプ設置事業費・農業用排水機場長寿命化事業費・災害対策水路土砂撤去事業費などの浸水対策事業費、災害備蓄品として、小・中学校で避難時に利用するマンホールトイレ用の便器等の追加や避難場所に指定している公民館に新たに食料や生活用品などを配備する経費などを計上している。次に、待機児童対策などの子育て支援策として、私立幼稚園に対する長時間預かり保育運営支援事業費や施設改修費に対する補助金、認定こども園施設整備

事業費のほか、民間保育所施設整備助成事業費、放課後児童クラブ実施事業費などを計上している。さらに、教育における諸課題への対応として、非常勤講師や支援員などを拡充する学力向上支援事業費や少人数指導による「確かな学力」向上支援事業費、学校・園生活支援員配置事業費、不登校児童・生徒支援員等配置事業費、学校問題支援プロジェクト事業費、スクールカウンセラー配置事業費などのほか、地域連携による学校支援事業費、幼稚園4歳児の35人から30人学級へと学級定員の見直しを行うための経費などを計上している。

建設事業費は約221億円、下水道事業会計を含めると約287億円とし、前年度当初予算額と比較すると一般会計では約38億円の増額、下水道事業会計を含めると約22億円の増額となっている。また、2月補正予算の経済対策分を含めた比較をすると、一般会計では約49億円の増額、下水道事業会計を含めると約33億円の増額としている。こうした建設事業費の増額に加え、引き続き社会保障関係経費が増加することや消費税負担の増加などにより、財政調整基金を約14億円取り崩すこととしているが、昨年度に比べると約5億円減少しており、平成26年度末財政調整基金残高につきましては、約77億円を確保できる見込みとなっている。

各会計	当初予算額
一般会計	1,728億4,627万円
特別会計	1,205億3,750万円
財産区会計	1億4,278万円
企業会計	468億8,760万円
合計	3,403億7,566万円



皆様のご意見や市政についてのご相談は、お気軽にお声掛けやお電話、  
また、大守秀行ホームページ (<http://oomori-hideyuki.com>) 及びフェイスブックにてご連絡頂きますようお願い申し上げます。